



ヤマハ発動機株式会社
第75期 中間期 業績のご報告
2009年1月1日から2009年6月30日まで

証券コード:7272

株主の皆様へ



株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。第75期中間期(2009年1月1日から2009年6月30日まで)の事業内容をご報告するにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

昨年後半の金融危機以降の欧米市場での需要の急減、為替円高傾向の定着など、大変厳しい経営環境の中、今期は、収益が大きく悪化する見通しとなり、緊急経費削減、緊急コスト削減プロジェクト、設備投資の大幅圧縮などの緊急対策の効果などを織り込みましたが、赤字予想でのスタートとなりました。

上期は、アジア市場での二輪車の販売は堅調なものの、4月以降、欧米市場での需要の落ち込みがさらに拡大し、売上高は想定を下回りました。営業利益も、販売の減少に加え、欧米向け商品の国内工場での減産などにより減益となりました。また、当期純利益も、繰延税金資産の取り崩しを実施したことにより大きく減益となりました。

世界的な経済危機の影響があったとはいえ、欧米市場での想定を大きく超える需要の落ち込みや、過去売上増とともに増加した先進国事業の固定費への対策の遅れが、結果として、収益を大幅に悪化させることとなり、経営として見通しに甘さがあったと認識しております。

そこで、これまでのような需要は期待できないという前提に

立ち、先進国事業の固定費の削減を進めてまいります。国内工場の統合・集約、人員の再配置などにより、損益分岐点を引き下げ、さらなるコストダウンの推進とあわせ、早期の収益体質への転換を目指します。

今下期は、すでに全社で展開している緊急対策の目標金額の積み増しに加え、来期の営業利益黒字化に向け、スピードを上げて以下の対策に取り組んでまいります。

まず第一に、欧米市場での流通在庫を需要に見合う水準にまで圧縮します。下期の国内工場での生産を、さらに絞り込み、今期中に在庫水準を引き下げ、来期の生産を現地販売とほぼ同等の水準まで回復させることにより収益を改善させることを狙います。

次に、来期の固定費削減のため、国内工場の統合・集約に伴う生産設備の減損などの収益構造改善費用を追加で計上いたします。

また、設備投資や在庫の大幅な圧縮により、フリー・キャッシュ・フローの黒字化を目指します。

これらの対策を織り込み、今期の業績予想は、2月発表の見通しに対し、大きく下方修正することといたしました。この厳しい業績予想に鑑み、誠に遺憾ではありますが、中間及び期末の配当につきましては見送ることとさせていただきたいと思えます。株主の皆様に変なご心配、ご迷惑をお掛けすることになりますことを深くお詫び申し上げます。

今下期は、先進国事業の収益改善策を着実に推進し、新興国二輪車事業の収益性改善とあわせ、全社一丸となって、来期営業利益の黒字化を目指してまいりますので、株主の皆様におかれましては、なお一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2009年9月 代表取締役社長

梶川 隆

全体の概況

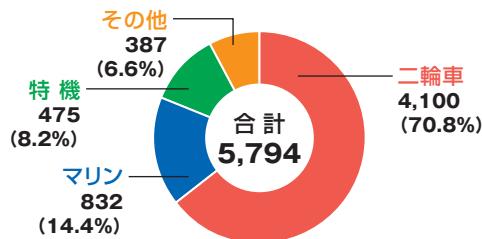
■ 当第2四半期累計(2009年1月～6月)の業績

世界的な不況の中、先進国を中心としたレジャー商品の需要動向が悪化し、また、為替円高の減収影響により、売上高は5,794億円(前年同期比33.3%減少)となりました。

徹底的な経費削減、緊急コスト削減プロジェクトの推進及び設備投資圧縮に伴う減価償却費の抑制を実施したものの、販売の減少及びさらなる国内工場の減産に伴う限界利益減少の影響もあり、営業利益は△338億円(前年同期比805億円減少)、経常利益は△369億円(前年同期比881億円減少)となりました。

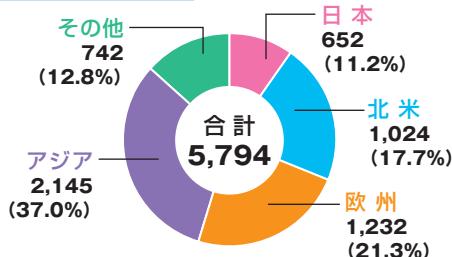
四半期純利益は業績悪化に伴う繰延税金資産の取り崩しの影響もあり、△747億円(前年同期比1,006億円減少)となりました。

事業別売上高構成比率



(億円)

地域別売上高構成比率



(億円)

※ 為替換算レート:1米ドル=96円(前年同期比9円円高)、1ユーロ=127円(同34円円高)

■ 通期(第75期)業績予想について

アジア市場における二輪車販売は堅調に推移しているものの、欧米市場における二輪車、マリン、特機の当社グループ関連事業の需要は依然回復の兆しが見られず、グループ全体の販売も前年同期比減少が続いています。また、為替は対米ドルでの円高基調が定着し、厳しい経営環境が継続しています。

このような環境下、当社では、本年下期を、来期(第76期)の営業黒字化に向けた対策を、グループの総力をあげてさらに推し進める期間と位置づけています。

まず、第一に来期の国内工場の生産規模回復による限界利益増加のために、当期中に欧米市場の流通在庫圧縮を図るため、国内工場の減産による限界利益の減少450億円、及び、現地での在庫販売促進費用として60億円を前回予想比追加で見込んでおります。

一方、年初より進めている緊急経費削減目標の追加など徹底したコスト削減を実施し、同時に、設備投資の追加削減を行い、欧米市場でのさらなる在庫削減を通じた運転資金圧縮によりフリー・キャッシュ・フローの創出(+100億円)を目指します。

さらに固定費削減のための事業収益改善活動として、本社生産設備の減損など収益構造改善費用480億円を当期の一時費用として計上することを見込んでいます。また、繰延税金資産の取り崩しなどにより、上期に298億円の法人税等調整額を計上しました。

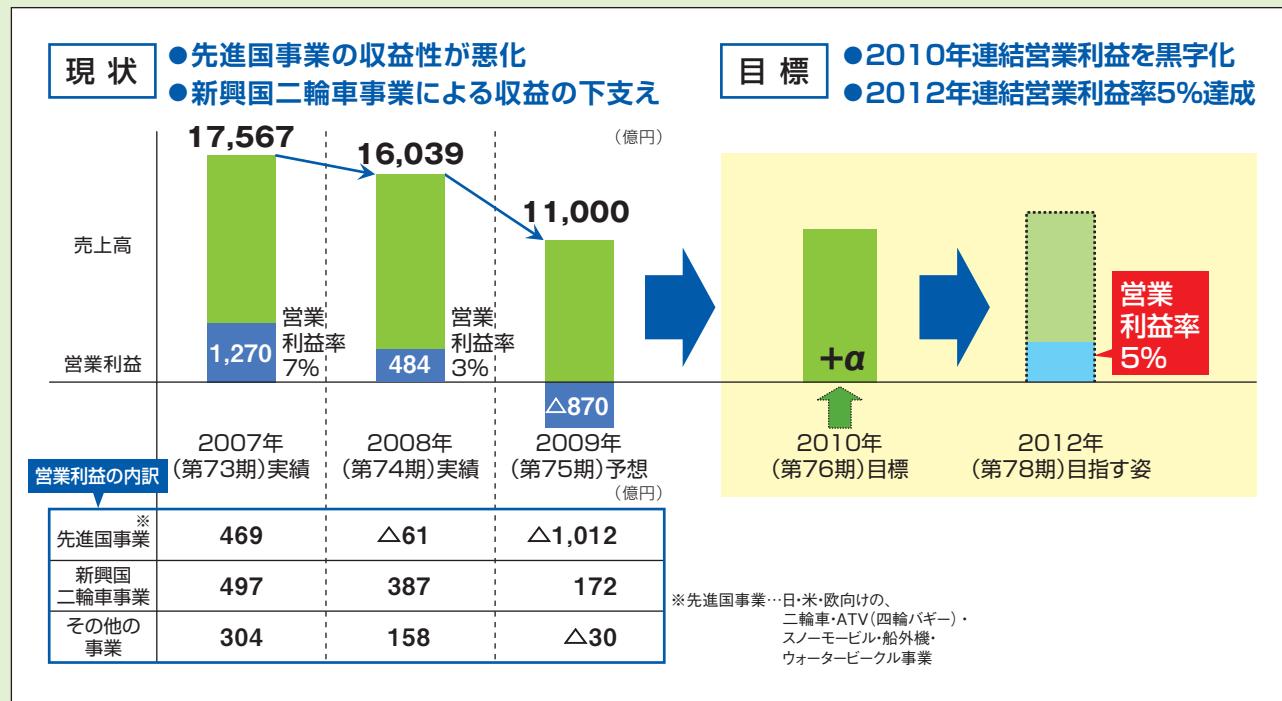
以上を踏まえ、通期(第75期)の連結業績につきましても、本年2月に公表した予想値をそれぞれ以下のように大幅に修正いたします。

連結業績予想

下期の為替レート:1米ドル=90円、1ユーロ=130円前提

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	換算レート(\$/€)
修正予想 2009年8月	11,000	△870	△860	△1,820	\$93円/€129円
前回予想 2009年2月	12,500	△300	△290	△420	\$90円/€120円

経営目標



2010年連結営業利益を黒字化

2009年の予想に対し、先進国事業で+800億円、新興国二輪車事業・その他の事業で+150億円の利益改善により営業利益黒字化を目指します。

[先進国事業]

- 固定費削減・コストダウン…+450億円
生産設備の減損による償却費の低減、さらなる無駄の排除による経費削減、部品調達コストダウンの強化を徹底します。
- 本社限界利益回復…+350億円
今期は、販売規模の減少以上に在庫を削減することで、損益分岐点を引き下げ利益が出る体制づくりに取り組みます。

[新興国二輪車事業・その他の事業]

- コストダウンなど…+150億円
規模効果を活かした製品コスト低減や、開発力をさらに強化してまいります。

生産台数の現状と見込み	2008年	2009年	2010年 (見込み)
二輪車	35	16	24
船外機	30	15	21
ATV・SSV※	21	4	11

※ATV(四輪バギー)、SSV(サイド・バイ・サイド・ビークル)、日米生産合算

経営目標(中期)

【2012年連結営業利益率5%達成に向けて】

先進国事業(日・米・欧)

- 生産体制の整備、再編
- 製品革新による成長機会の追求(環境/安全対応)
- 欧米における事業構造改革(製造・開発・販売・調達機能)

新興国二輪車事業(アジア・中南米)

- コスト競争力の強化
- 商品競争力の強化(環境技術、魅力技術)
- グローバル生産、調達体制の刷新

その他事業

- 不採算事業の見極め

将来に向けた環境技術開発の加速

■PAS

- ・新基準対応PASの投入

■電動二輪車

- ・EV技術ノウハウの結集による第3世代電動二輪車の導入

■次世代小型コンピューターエンジン(100~150ccクラス)

- ・燃焼効率向上等による低燃費の実現(目標値:当社従来モデル比50%改善)
- ・低排出ガスの実現

【先進国事業における固定費削減】

- 二輪車50万台、船外機37万台、ATV・SSV32万台の現有生産能力から、二輪車25万台、船外機23万台、ATV・SSV14万台の生産台数でも利益を確保できるような生産体制づくり

(1)国内生産工場の効率化

～「分散」から「統合・集約」へ～

10工場・20生産ユニット⇒7工場・13生産ユニット

(2)人員の再配置と効率化…人件費総額の圧縮

(3)生産設備減損、遊休資産売却・廃棄による償却費の低減

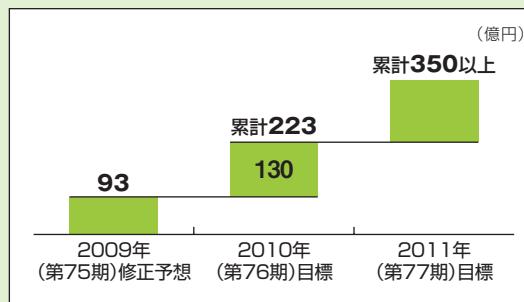
【コストダウン目標】

- 3ヵ年で350億円以上を目標

開発:「コスト低減」専任組織、エンジン種類・モデルの効率化、原価低減活動の強化

製造:事業横断の機能集約による効率化、ロス低減活動とそのグローバル展開

調達:事業横断調達によるコスト低減、部品メーカーと一体となった原価低減活動の強化



事業別概況

二輪車事業

MOTORCYCLES

アジア市場での販売は堅調に推移したものの、景気後退などによる欧米や中南米の需要の減少、それに伴う販売減少及び為替円高の減収影響もあり、売上高は4,100億円(前年同期比27.0%減少)となりました。また、流通在庫圧縮のための減産の影響により、営業利益は△20億円となりました。



アセアン二輪車市場

マリン事業

MARINE PRODUCTS

北米やロシアを含む欧州などでの需要の減少、それに伴う販売減少及び為替円高の減収影響により、売上高は832億円(前年同期比41.9%減少)となりました。流通在庫圧縮のための減産の影響もあり営業利益は△98億円となりました。



船外機 F250A

特機事業

POWER PRODUCTS

米国での景気後退などによる四輪バギーの需要の減少及び為替円高の減収影響により、売上高は475億円(前年同期比51.3%減少)となりました。流通在庫圧縮のための減産、製造物賠償責任引当金の繰入れなどの影響により営業利益は△201億円となりました。



四輪バギー
Big Bear 250

その他の事業

OTHER PRODUCTS

自動車用エンジン及びサーフェスマウンターの売上高の減少などにより、売上高は387億円(前年同期比41.8%減少)となり、営業利益は△20億円となりました。



サーフェスマウンター
YS24

二輪車事業 新商品

アクシストリート XC125E(2009年8月発売)

環境性能に優れた4ストロークエンジンを、コンパクトボディに搭載した125ccスクーターの新製品を発売しました。通勤や市街地走行に適し、また、経済性・始動性に優れたF.I.※を採用しています。駐車スペースが限られる都市部のお客様からの「コンパクトかつ経済的なモデルの登場を」というニーズにお応えしました。

※F.I.…フューエルインジェクション(電子制御式燃料噴射装置)。走行状況に応じて最適な燃料供給を可能にする燃料噴射装置。



マリノ事業 新商品

FR-23 ActiveSedan(2009年3月発売)

近年、多様化する国内ボートレジャーの目的・用途に合わせ、フィッシング、クルージング、マリナーでの船中泊など様々な場面に対応できる高い機能性を持ちながら、美しい外観デザインのマルチパーパスモデルを発売しました。



その他の事業 新商品

PAS Raffini(2009年7月発売)

幼児2人同乗用自転車としての安全基準と、電動アシスト自転車に関する法令改正に伴う新基準に対応し、発達時や登坂走行時などの負荷を軽減した、親子で快適に乗っていただけのモデルです。子どもや荷物を乗せて走行するときの使いやすさを追求しながら、デザイン性も重視しています。



電動アシスト自転車市場の見通し

電動アシスト自転車市場は、健康や環境に対する意識の高まりを背景に順調に伸張し、2008年度は、2000年比で約2倍の規模まで成長しています。

当社は、1993年のPAS発売開始以来、豊富な商品ラインアップを展開し、中高年から主婦、ビジネスマンへとその市場を拡大してまいりました。

また、2008年12月の法令基準改正により、新基準対応のアシスト力となり、さらに幼児2人乗用自転車など利便性を増したモデルの導入など、お客様のニーズにあったラインアップの充実を図っています。

ますますの伸張が期待される市場において、電動アシスト自転車のパイオニアとして、需要の拡大に貢献してまいります。



電動アシスト自転車市場 総需要推移 出典(社)自転車協会

四半期連結財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結会計期間末 (2009年6月30日)	前連結会計年度末 (2008年12月31日)
(資産の部)		
流動資産	759,065	717,018
現金及び預金	173,296	133,906
受取手形及び売掛金	260,341	195,481
商品及び製品	187,399	230,378
仕掛品	48,537	49,119
原材料及び貯蔵品	37,327	39,399
その他	60,605	74,247
貸倒引当金	△ 8,442	△ 5,514
固定資産	452,112	446,154
有形固定資産	367,567	355,596
機械装置及び運搬具(純額)	122,682	113,603
その他(純額)	244,884	241,992
無形固定資産	5,808	5,971
投資その他の資産	78,736	84,587
投資その他の資産	80,055	85,710
貸倒引当金	△ 1,318	△ 1,122
資産合計	① 1,211,177	1,163,173

① 総資産

在庫削減により、棚卸資産の減少等があった一方で、現預金を積み増し、前期末比480億円増加の1兆2,112億円となりました。

科目	当第2四半期 連結会計期間末 (2009年6月30日)	前連結会計年度末 (2008年12月31日)
(負債の部)		
流動負債	540,867	567,488
支払手形及び買掛金	96,906	158,760
短期借入金	242,756	228,336
1年内返済予定の長期借入金	29,826	22,435
コマーシャルペーパー	30,000	—
未払法人税等	2,721	63
引当金	34,732	37,029
その他	103,924	120,861
固定負債	279,742	167,201
長期借入金	196,445	98,428
引当金	61,283	50,069
その他	22,014	18,704
負債合計	② 820,610	734,690
(純資産の部)		
株主資本	423,927	501,011
資本金	48,342	48,342
資本剰余金	60,824	60,824
利益剰余金	315,437	392,025
自己株式	△ 676	△ 181
評価・換算差額等	△ 69,160	△ 106,443
その他有価証券評価差額金	5,083	100
繰延ヘッジ損益	—	1,992
土地再評価差額金	17,254	17,254
為替換算調整勘定	△ 91,498	△ 125,791
新株予約権	51	30
少数株主持分	35,749	33,885
純資産合計	③ 390,567	428,483
負債純資産合計	1,211,177	1,163,173

② 負債の部

減産影響により仕入債務が減少した一方で借入金により運転資金の調達を行ったため、前期末比859億円増加の8,206億円となりました。

③ 純資産

利益剰余金が前期末比766億円減少しましたが、円高により為替換算調整勘定が前期末比343億円増加したため、前期末比379億円減少の3,906億円となりました。この結果、自己資本比率は4.6ポイント減少の29.3%となりました。

■ 四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (2009年1月1日から 2009年6月30日まで)	前第2四半期連結累計期間 (2008年1月1日から 2008年6月30日まで)
売上高	579,393	869,057
売上原価	475,846	654,175
売上総利益	103,546	214,882
販売費及び一般管理費	137,374	168,181
営業利益	④ △ 33,827	46,701
営業外収益	10,250	14,137
営業外費用	13,306	9,610
経常利益	△ 36,882	51,228
特別利益	212	237
特別損失	784	759
税金等調整前四半期純利益	△ 37,455	50,706
法人税、住民税及び事業税	6,490	17,159
法人税等調整額	29,839	3,064
少数株主利益	927	4,632
四半期純利益	⑤ △ 74,712	25,850

④ 営業利益

販売の減少や為替円高に加え、欧米での流通在庫圧縮のため操業一時休止を含む国内工場での減産の影響により、△338億円となりました。

⑤ 四半期純利益

業績悪化に伴う繰延税金資産の取り崩しの影響もあり、△747億円となりました。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

項 目	当第2四半期連結累計期間 (2009年1月1日から 2009年6月30日まで)	前第2四半期連結累計期間 (2008年1月1日から 2008年6月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	⑥ △ 5,160	26,006
投資活動による キャッシュ・フロー	⑦ △ 28,319	△ 45,117
財務活動による キャッシュ・フロー	⑧ 65,500	29,099
現金及び現金同等物に係る 換算差額	7,063	△ 3,623
現金及び現金同等物の 増加額	39,083	6,365
現金及び現金同等物の 期首残高	134,364	102,079
新規連結による現金及び 現金同等物の増加額	—	859
連結除外による現金及び 現金同等物の減少額	—	△ 98
現金及び現金同等物の 四半期末残高	173,448	109,206

⑥ 営業活動によるキャッシュ・フロー

棚卸資産、売上債権を767億円圧縮しましたが、市場在庫圧縮のための減産による仕入債務の減少692億円及び税金等調整前四半期純利益△375億円などにより、△52億円となりました。

⑦ 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資を圧縮したことなどにより、△283億円にとどめました。

⑧ 財務活動によるキャッシュ・フロー

手元流動性を確保するために借入を行ったことなどにより、655億円となりました。

単独決算の概要

■ 四半期貸借対照表(要約)

科目	当第2四半期会計期間末 (2009年6月30日)	前事業年度末 (2008年12月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	73,993	67,455
繰延税金資産	2,392	9,898
その他	118,938	177,979
固定資産		
有形固定資産	171,770	151,146
無形固定資産	747	735
繰延税金資産	986	16,311
その他	181,792	187,547
資産合計	550,622	611,074

(単位:百万円)

科目	当第2四半期会計期間末 (2009年6月30日)	前事業年度末 (2008年12月31日)
(負債の部)		
流動負債	204,600	264,099
固定負債	162,212	125,476
負債合計	366,812	389,575
(純資産の部)		
株主資本	161,439	202,822
評価・換算差額等	22,320	18,645
新株予約権	51	30
純資産合計	183,810	221,498
負債純資産合計	550,622	611,074

■ 四半期損益計算書(要約)

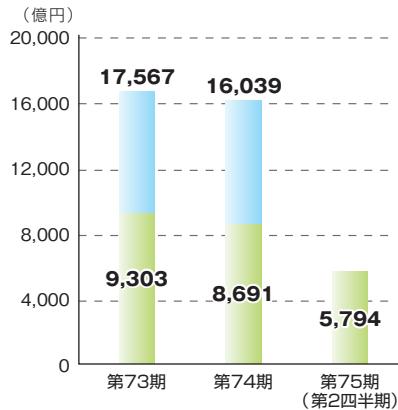
(単位:百万円)

科目	当第2四半期累計期間 (2009年1月1日から 2009年6月30日まで)	前年第2四半期累計期間 (2008年1月1日から 2008年6月30日まで)
売上高	220,587	372,027
売上原価	207,272	331,030
売上総利益	13,315	40,997
販売費及び一般管理費	40,695	49,301
営業利益	△ 27,379	△ 8,304
営業外収益	11,081	17,726
営業外費用	5,765	1,847
経常利益	△ 22,063	7,574
特別利益	10,862	6
特別損失	462	436
税引前四半期純利益	△ 11,662	7,144
法人税、住民税及び事業税	661	1,559
法人税等調整額	26,479	△ 1,436
四半期純利益	△ 38,804	7,021

財務ハイライト

■ 連結通期 ■ 連結第2四半期(累計)

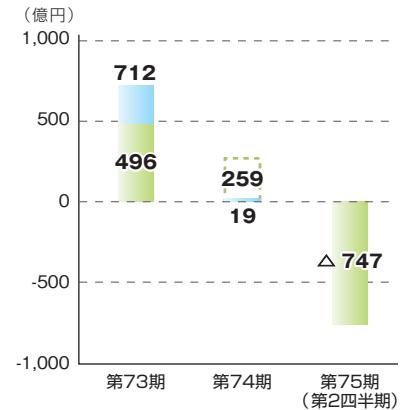
■ 売上高



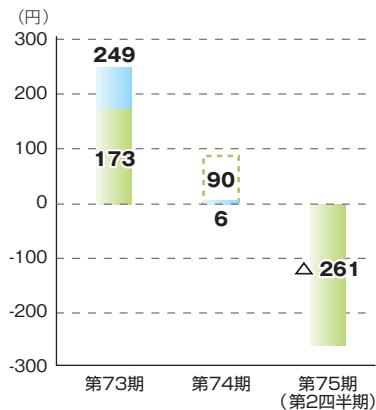
■ 経常利益



■ 四半期(当期)純利益



■ 1株当たり四半期(当期)純利益



■ 総資産



■ 純資産合計



トピックス

ヤマハリンクラブ・シースタイル(Sea-Style)新たなプログラムを追加

もっと気軽に安心してボートレジャーを楽しめる機会と場を提供したいという思いを込め、ヤマハリンクラブ・シースタイルは、2006年にスタートいたしました。

このクラブは、全国統一のボートレンタルシステムをベースにエリア別、季節ごとにさまざまな遊び方・楽しみ方の提案を行う、ボート遊びのためのソフトを提供するクラブです。

この3年間で会員は倍増し(2008年末 約13,000名)、加盟マリーナも北海道から沖縄まで全国約140ヶ所、クラブ艇も300艇を超え、ビジネスの規模も着実に拡大しています。

この3月より新たに、サロンクルーザーSC-30でのワンランク上のボートレジャーを楽しんでいただける『シースタイルマスター』と、ボートの楽しさや魅力を知ってもらうための実技を主体とした参加体験型のスクール『シースタイルマリン塾』という2つのプログラムを追加いたしました。



SC-30



- ホームページ
<http://www.yamaha-motor.jp/marine/sea-style/>

「エコ通勤」優良事業所に認定

マイカー通勤からウォーキング・自転車・バイク・公共交通機関を利用したエコ通勤がますます注目され、参加率が高まっています。

マイカー通勤で排出される二酸化炭素(CO₂)を削減し、地球温暖化を防止することからエコ(エコロジー)通勤と名付け、2004年12月にスタートしました。

この5年間で、従業員の環境に対する意識も高まり、「エコ通勤」に参加する従業員の割合は65%を超えました。

この、当社の積極的な取り組みが評価され、本年7月に、国土交通省が制定した「エコ通勤優良事業所認定制度」により、優良事業所として認定されました。



当社の取り組み

- ・二輪車・PASを利用した通勤の奨励
- ・二輪車用駐車スペースの拡張
- ・公共交通機関(電車・バス・自転車など)の利用
- ・乗り継ぎ通勤手当※、徒歩通勤手当の支給 など

※電車とバス、電車と自転車といった複数の通勤手段に対する手当

エコ通勤優良事業所認定制度とは

国土交通省がエコ活動推進の一環として、エコ通勤に関する意識が高く、エコ通勤への取り組みを自主的かつ積極的に推進している事業所を認証し、その取り組み事例を広く国民に周知することにより、エコ通勤の普及促進を図ることを目的とするものです。

■ 会社概要 (2009年6月30日現在)

商号	ヤマハ発動機株式会社
英訳名	Yamaha Motor Co.,Ltd.
本社所在地	〒438-8501 静岡県磐田市新貝2500番地 電話 (0538)32-1103
設立	1955年(昭和30年)7月1日
資本金	48,342,824,859円
従業員数	49,825名
連結子会社	108社
持分法適用子会社	7社
持分法適用関連会社	26社

■ 役員 (2009年6月30日現在)

取締役会長	戸上常司
代表取締役社長	梶川隆
代表取締役	内山徹雄
代表取締役	綿引亨
取締役 ^{*1}	伊藤修二
取締役	大坪豊生
取締役	木村隆昭
取締役	鈴木正人
取締役 ^{*1}	降旗正義
取締役 ^{*1}	小林英三
取締役 ^{*1}	川本裕子
常勤監査役	和久田晴比古
常勤監査役	馬淵勉
監査役 ^{*2}	太田直幹
監査役 ^{*2}	清水紀彦
監査役 ^{*2}	河和哲雄

(注)*1 取締役のうち伊藤修二、降旗正義、小林英三及び川本裕子は社外取締役です。

*2 監査役のうち太田直幹、清水紀彦及び河和哲雄は社外監査役です。

株式情報

■ 株式情報 (2009年6月30日現在)

発行可能株式総数

900,000,000株

発行済株式総数

286,507,784株

株主数

32,683名

(前期末比2,473名減少)

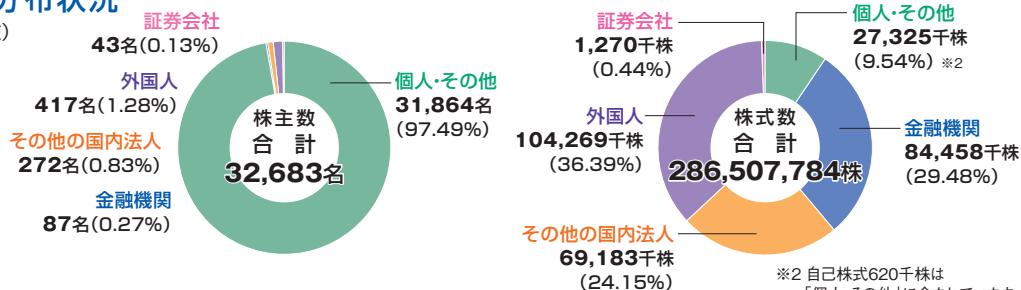
大株主(上位10名)

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%) ※1
ヤマハ株式会社	42,271	14.79
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	27,162	9.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	14,851	5.19
トヨタ自動車株式会社	12,500	4.37
株式会社みずほ銀行	10,938	3.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,296	3.60
三井物産株式会社	8,586	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,340	2.57
株式会社静岡銀行	6,813	2.38
ダンスケ バンク クライアンツ ホールディングス	4,101	1.43

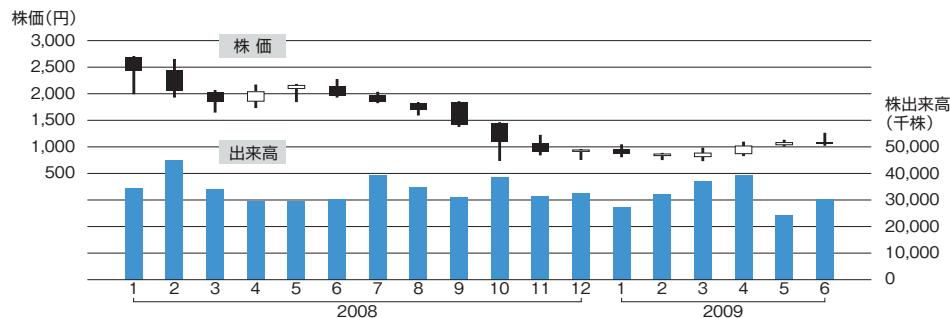
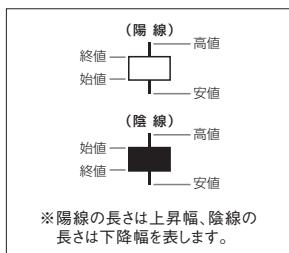
※1 持株比率は、自己株式を除いて算出しております。

■ 所有者別株式分布状況

(2009年6月30日現在)



■ 株価チャート



株主インフォメーション

■ 株主メモ

事業年度 1月1日から12月31日まで

剰余金の配当の基準日 期末配当: 12月31日
中間配当: 6月30日

定時株主総会 3月中に開催

単元株式数 100株

公告の方法 電子公告によります。ただし、やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒460-8685
名古屋市中区栄三丁目15番33号
中央三井信託銀行株式会社
名古屋支店証券代行部
電話 0120-78-2031
(フリーダイヤル)

同取次窓口 中央三井信託銀行株式会社本店及び
全国各支店
日本証券代行株式会社本店及び
全国各支店

■ お知らせ

1.未払配当金の支払のお申出先

これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。

2.住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申出先

①証券保管振替機構(ほふり)をご利用の株主様
お取引先の証券会社等にお申出ください。

②証券保管振替機構(ほふり)をご利用されていない株主様
特別口座を開設している下記の口座管理機関にお申出ください。

口座管理機関:中央三井信託銀行

●フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付、自動音声案内)

●ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

3.配当金のお受取りについて

配当金の支払期間が過ぎた場合でも、支払開始の日から3年以内はお受取りいただけます。株主名簿管理人の中央三井信託銀行へお申出ください。支払開始の日から3年を経過した場合、当社定款の規定によりお受取りいただけませんのでご注意ください。

4.株主様のご住所・お名前中使用する文字についてのご案内

株券電子化に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)の振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部又は一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引先の証券会社等にお問い合わせください。

株主優待について 当社株式への投資の魅力を高め、中長期的に当社の株式を保有していただける株主様の増加推進を目的として、2005年から2008年まで株主優待制度を実施しておりました。しかしながら、最近の業績動向に鑑み、本年の株主優待制度を実施しないこととなりました旨をお知らせいたします。



ヤマハ発動機株式会社

〒438-8501 静岡県磐田市新貝2500番地

<http://www.yamaha-motor.co.jp>

当社のホームページでは最新の決算概要、製品紹介などの豊富な情報を掲載しています。